

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥 雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第3四半期累計期間	第105期 第3四半期累計期間	第104期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	2,888,987	2,594,538	3,844,634
経常利益	(千円)	165,148	125,991	199,917
四半期(当期)純利益	(千円)	214,175	207,709	293,717
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数	(株)	19,110,000	19,110,000	19,110,000
純資産額	(千円)	2,953,399	3,210,731	3,115,093
総資産額	(千円)	6,620,633	6,787,349	6,598,031
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.30	10.96	15.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	44.61	47.30	47.21

回次		第104期 第3四半期会計期間	第105期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.78	4.89

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府の各種金融緩和策等を背景として企業業績や雇用環境の改善がみられ、全体としては緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら中国経済の減速や新興国経済の下振れリスクなど懸念材料もあることから先行きに対して依然として予断を許さない状況にあります。

鑄造業界をとりまく経営環境は、中国など新興国経済の減速、国内での自動車向け需要の減少等の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社の平成28年3月期第3四半期累計期間の業績は、売上高は、ポンプ部品を除く全ての部品が減少したことにより、2,594百万円（前年同期比294百万円減、10.2%減）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが、営業利益50百万円（前年同期比47百万円減、48.7%減）、経常利益125百万円（前年同期比39百万円減、23.7%減）、四半期純利207百万円（前年同期比6百万円減、3.0%減）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っていません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		19,110,000		1,437,050		965,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,686,000	18,686	
単元未満株式	普通株式 257,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,686	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	167,000		167,000	0.87
計		167,000		167,000	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,379,049	870,484
受取手形及び売掛金	912,593	1,276,797
商品及び製品	55,010	62,422
仕掛品	117,780	130,580
原材料及び貯蔵品	29,853	31,161
繰延税金資産	46,149	46,149
その他	18,007	33,735
貸倒引当金	200	200
<b>流動資産合計</b>	<b>2,558,243</b>	<b>2,451,131</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	747,683	725,280
機械装置及び運搬具（純額）	434,454	366,106
工具、器具及び備品（純額）	26,755	18,084
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	4,173	5,614
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,720,172</b>	<b>1,622,190</b>
無形固定資産	-	2,300
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,651,723	2,087,680
その他	667,892	624,046
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,319,615</b>	<b>2,711,727</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,039,788</b>	<b>4,336,217</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,598,031</b>	<b>6,787,349</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,265	522,008
1年内返済予定の長期借入金	651,438	684,541
未払金	67,284	53,349
未払費用	60,041	71,576
未払法人税等	12,355	17,144
賞与引当金	39,384	19,198
設備関係支払手形	2,857	3,715
その他	50,626	27,887
流動負債合計	1,437,254	1,399,421
固定負債		
長期借入金	1,727,578	1,888,932
繰延税金負債	204,332	169,394
役員退職慰労引当金	87,095	92,335
その他	26,679	26,534
固定負債合計	2,045,684	2,177,196
負債合計	3,482,938	3,576,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	391,875	561,687
自己株式	11,994	12,766
株主資本合計	2,782,719	2,951,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,373	258,972
評価・換算差額等合計	332,373	258,972
純資産合計	3,115,093	3,210,731
負債純資産合計	6,598,031	6,787,349

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,888,987	2,594,538
売上原価	2,486,928	2,222,064
売上総利益	402,059	372,474
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	104,673	103,008
給料及び手当	53,012	57,351
賞与引当金繰入額	10,735	13,176
退職給付費用	1,353	7,352
役員退職慰労引当金繰入額	5,214	5,240
その他	128,509	135,770
販売費及び一般管理費合計	303,500	321,899
営業利益	98,558	50,574
営業外収益		
受取利息	294	199
受取配当金	33,496	38,283
固定資産賃貸料	34,946	35,356
売電収入	48,758	68,684
その他	13,306	1,796
営業外収益合計	130,802	144,321
営業外費用		
支払利息	13,584	12,258
債権売却損	5,737	3,567
固定資産賃貸費用	5,104	4,127
売電原価	39,132	46,778
その他	654	2,173
営業外費用合計	64,213	68,905
経常利益	165,148	125,991
特別利益		
投資有価証券売却益	103,976	110,414
その他	-	50
特別利益合計	103,976	110,465
特別損失		
固定資産処分損	10	153
投資有価証券売却損	-	4,595
労働災害関連損失	14,412	-
特別損失合計	14,423	4,748
税引前四半期純利益	254,701	231,708
法人税、住民税及び事業税	15,211	25,181
法人税等調整額	25,313	1,183
法人税等合計	40,525	23,998
四半期純利益	214,175	207,709

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	158,121千円	163,257千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鋳物事業のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鋳物事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円30銭	10円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,175	207,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,175	207,709
普通株式の期中平均株式数(株)	18,954,216	18,944,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

中日本鑄工株式会社  
取締役会 御中

### かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 奥村 隆志

業務執行社員

公認会計士 石川 謙介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第105期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。